

令和3年度鳥取県営工業用水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

区分		金額	
資産の部	資産	金	額
1 固定形資産	土建減構減機減車減工減建建有無形形資	734,084,282 562,401,857 325,471,790 11,070,270,903 5,747,124,334 3,254,390,056 2,780,906,294 2,469,500 2,346,025 2,860,975 2,717,926 1,709,190,284 0 27,800 12,410 0 0 0	6,775,669,204 5,323,146,569 473,483,762 123,475 143,049 7,758,000 0 1,709,230,494 0 0 0 0 0
(1) 有形資産	イロハニホヘトチ(2) 无形資産	734,084,282 562,401,857 325,471,790 11,070,270,903 5,747,124,334 3,254,390,056 2,780,906,294 2,469,500 2,346,025 2,860,975 2,717,926 1,709,190,284 0 27,800 12,410 0 0 0	6,775,669,204 5,323,146,569 473,483,762 123,475 143,049 7,758,000 0 1,709,230,494 0 0 0 0 0
(3) 投資	イロハニホヘトチ	0 0 0	0 0 0
2 流動資産	現金未貯前引貸(1) 現金(2) 未貯金(3) 前引金(4) 貸倒引当金(5) 前引金(6) 貸倒引当金(7) その他資産の流动資産	148,313,860 64,818,300 18,519,201 4,505 4,809,091 0 0 0	8,484,899,698 148,313,860 64,818,300 18,519,201 4,505 4,809,091 0 0 0
		236,464,957 8,721,364,655	

3	負債部の固定(1)企会業借入(2)他会計當付引當合(3)引退職給金固定負合(4)その他(4)その固定負債	債金金計債金計債金用金金計益金額計	19,733,146 61,534,430	3,178,286,574 682,000,000		
4	流动(1)企未払業払費(2)未引賞与当引當合(3)引當金(4)その他(5)その他の流动負債(預り金等)	債金金計債金計債金用金金計益金額計	875,516	81,267,576 483,996,077	4,425,550,227	
5	繰延(1)長期前受金収益化益合(2)長期前延債本の部	債金金計債金計債金用金金計益金額計	4,913,952,647 2,801,828,727	875,516 8,858,620	519,390,768	
6	資本の部	債金金計債金計債金用金金計益金額計	219,163,152	4,913,952,647 2,801,828,727	2,112,123,920 7,057,064,915	
7	(1)資本余額補助金合(2)資利益設施改良積欠立損合	債金金計債金計債金用金金計益金額計	73,760,005 3,741,421,715	219,163,152	5,112,798,298	
			△ 3,667,661,710		△ 3,448,498,558 1,664,299,740	
					8,721,364,655	

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品
先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法
定額法による。
・主な耐用年数
建物 15～50年
構築物 38～60年
機械及び装置 8～20年
器具及び備品 4～10年
車両運搬具 5～6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

4 その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は267,101千円である。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、日野川工業用水道事業及び鳥取地区工業用水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、日野川工業用水道事業及び鳥取地区工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
日野川工業用水道事業	取水、浄水、配水施設の管理、運営業務
鳥取地区工業用水道事業	取水、浄水、配水施設の管理、運営業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位:千円)

	日野川	鳥取地区	合計
営業収益	269,121	102,950	372,071
営業費用	307,808	243,056	550,864
営業損益	△ 38,687	△ 140,106	△ 178,793
経常損益	704	△ 119,271	△ 118,567
セグメント資産	3,164,943	5,556,422	8,721,365
セグメント負債	3,396,832	3,660,233	7,057,065
その他の項目			
他会計繰入金	140	308,565	308,705
減価償却費	136,670	173,198	309,868
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 53,242	△ 162,589	△ 215,830

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	256千円
1年超	500千円
計	756千円

V. 重要な後発事象

なし

VI. その他

1 賞与引当金の取崩

期末・勤勉手当として賞与引当金711千円を取り崩し、当年度末における支給見込額に基づき61千円を引き当てた。

2 修繕引当金の取崩

日野川工業用水道漏水応急対策工事に要する修繕費用として修繕引当金32,839千円を取り崩した。